政府統計

秘

提出用

別紙様式第１号

統計法に基づく基幹統計調査
国　　税　　庁

（別添１）

平成25年分 民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用）

③

政府統計コード（オンライン調査）

調査対象者ID

確認コード（オンライン調査）

※記入のしかたP６記入例参照

1. この調査票について答えられる方の氏名等

氏名		課(係)名		電話番号	（内線　　）

2. 調査項目　　記入例 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

※機械で読み取りますので、必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルで記入例を参考にして記入してください。

(1)企業の主な業務
（記入のしかたP８を参照の上、該当の業種番号を記入してください。）

(2)回答いただいた給与所得者用調査票の人員及び層番号　　人　　層

(3)組織及び資本金
・該当する番号を記入してください。
・株式会社の場合は、平成25年12月末現在の資本金の額によって、「2」～「6」の該当する番号を記入してください。

- 個人経営 …… 1
- 株式会社（資本金）
  - 2,000万円未満 …… 2
  - 2,000万円以上 …… 3
  - 5,000万円以上 …… 4
  - 1億円以上 …… 5
  - 10億円以上 …… 6
- 有限会社 …… 7
- 合名会社 合資会社 相互会社 …… 8
- 上記以外の法人（例えば労働組合、宗教法人など） …… 9

(4)給与所得者数
（その月中に支払った人員を記入してください。）

(イ)３月末現在の人員	人
(ロ)６月末現在の人員	人
(ハ)９月末現在の人員	人
(ニ)12月末現在の人員	人

日雇労務者・アルバイト等で「給与所得の源泉徴収税額表（日額表）」の丙欄を適用した者は、除いてください。

(5)年間給与支給総額
（千円未満は四捨五入し、千円単位で記入してください。）　　000円

(6)給与支給総額に対する年間源泉徴収税額
（千円未満は四捨五入し、千円単位で記入してください。）　　000円

この調査は、統計法に基づく基幹統計を作成するために行う調査です。
この調査の対象となった事業所の方々には統計法に基づく報告の義務があり、報告の拒否や虚偽報告については罰則があります。
この調査の実施に当たっては、特に必要がある場合には、関係者の方々への質問を行うことがあります。

お手元控えとして、郵送前に必ずコピーを保管してください。

SAMPLE